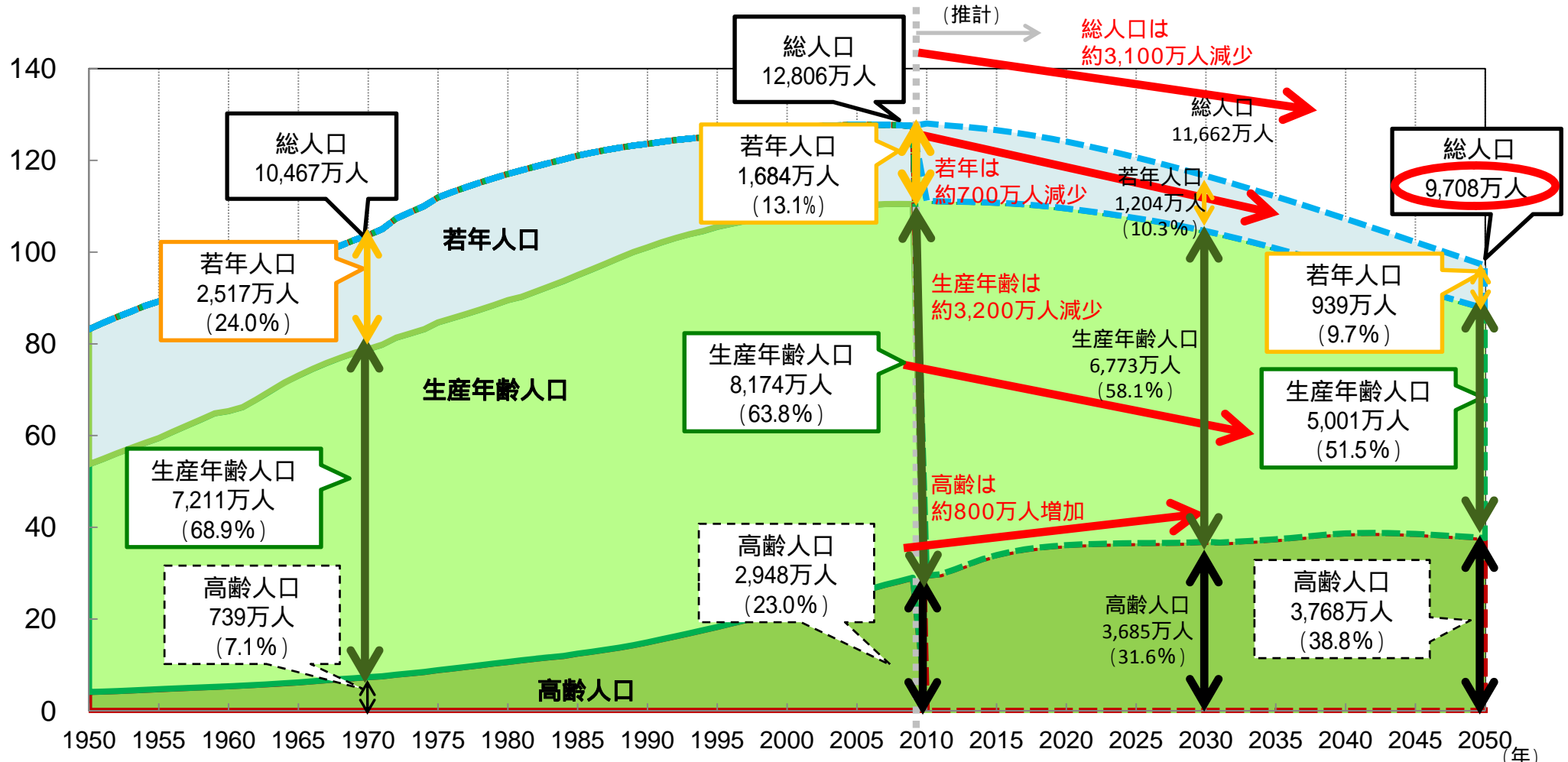


今後の半島振興の検討と関係する諸情勢

平成26年1月29日(水)
国土交通省国土政策局

1. 全国の将来人口推計

日本の総人口は、2050年には、9,708万人と約3,100万人減少（約24.2%減少）する。
 65歳以上人口は約800万人増加するのに対し、生産年齢人口（15～64歳）は約3,200万人、若年人口（0～14歳）は約700万人減少する。その結果、高齢化率で見ればおよそ20%から40%へと高まる。



(出典) 総務省「国勢調査報告」、同「人口推計年報」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口（平成24年1月推計）」における出生中位（死亡中位）推計をもとに、国土交通省国土政策局作成
 (注1) 「生産年齢人口」は15～64歳の者の人口、「高齢人口」は65歳以上の者の人口
 (注2) ()内は若年人口、生産年齢人口、高齢人口がそれぞれ総人口のうち占める割合
 (注3) 2010年は、年齢不詳の人口を各歳別に按分して含めている
 (注4) 1950～1969、1971年は沖縄を含まない

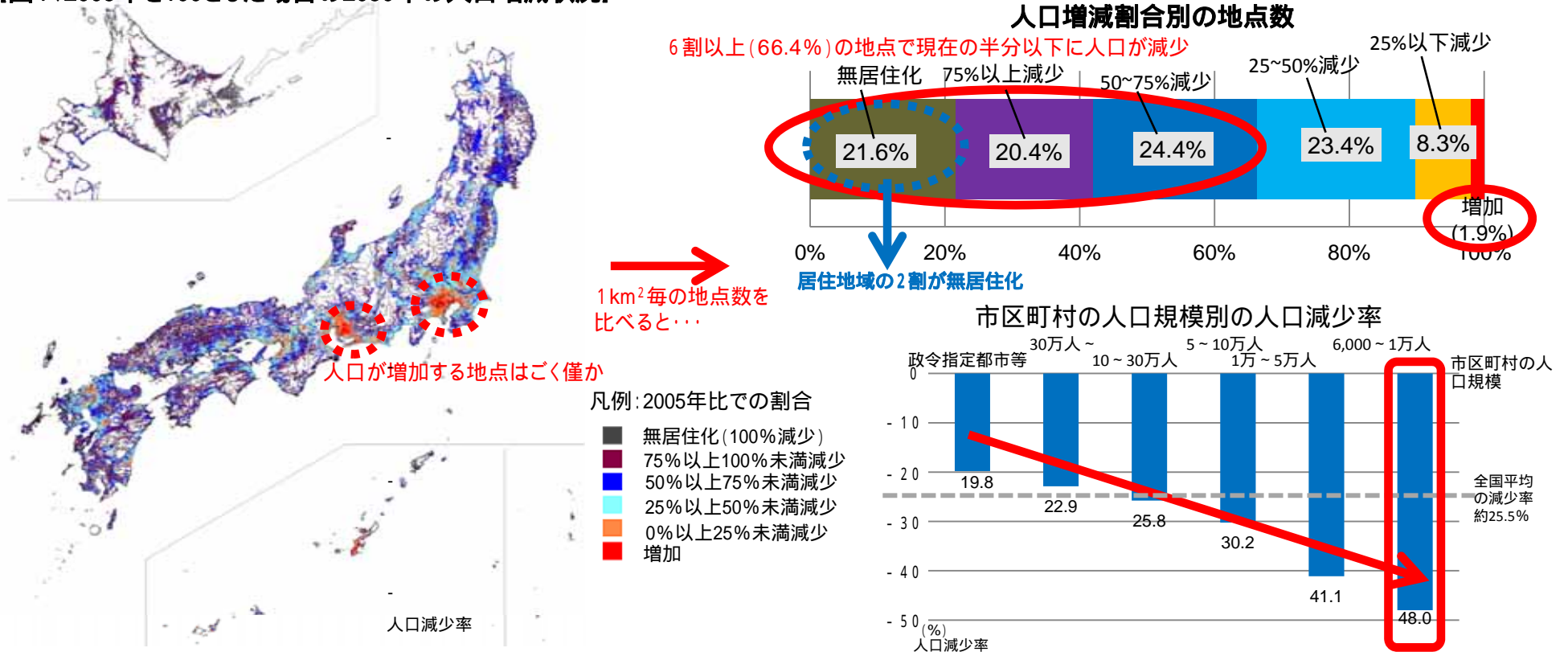
2. 人口の低密度化の進行(1)

全国を 1km²毎の地点 でみると、全国的な人口減少率(25.5%)を上回って人口が減少する(人口が疎になる)地点が多数となっている。特に人口が半分以下になる地点が現在の居住地域の6割以上を占める。

人口が増加する地点の割合は2%以下であり、主に東京圏と名古屋圏に存在(東京圏、名古屋圏においても圏域全体としては減少)。

市区町村の人口規模別 にみると、人口規模が小さくなるにつれて人口減少率が高くなる傾向が見られる。

【図1:2005年を100とした場合の2050年の人口増減状況】

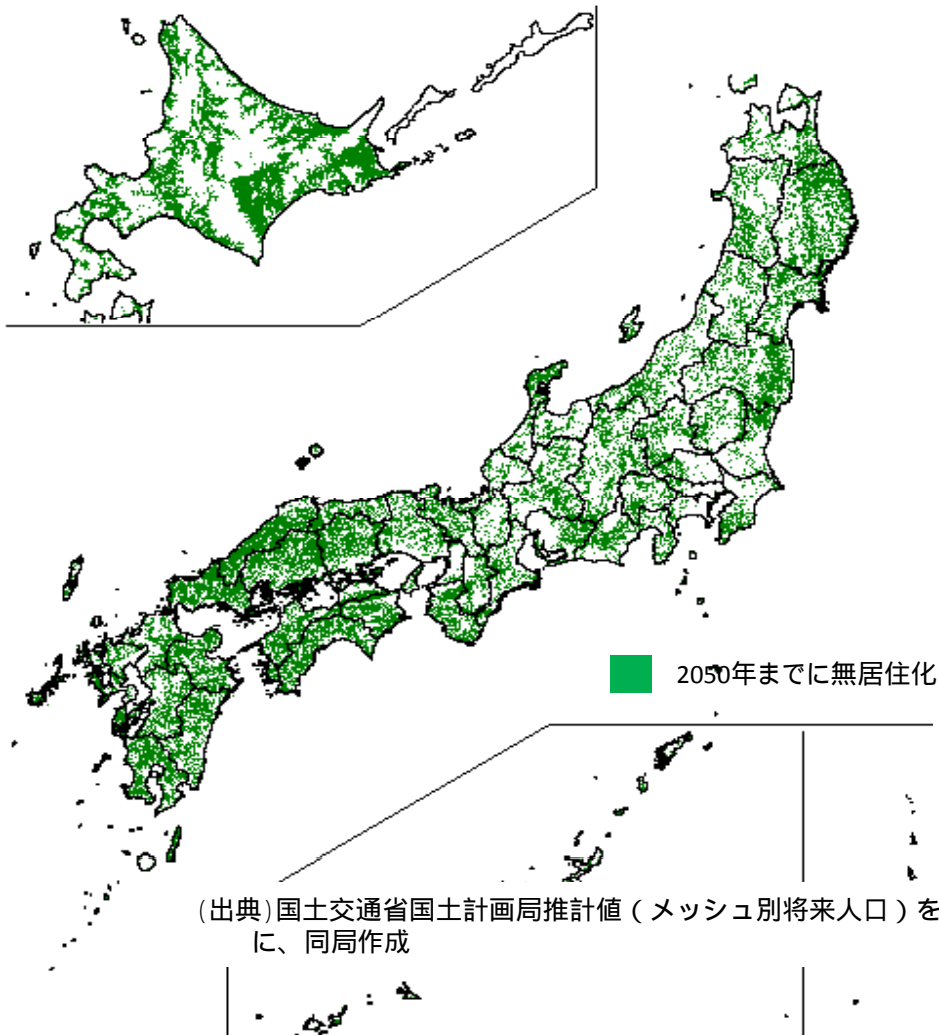


資料:国土審議会長期展望委員会中間とりまとめ(H23.2)より

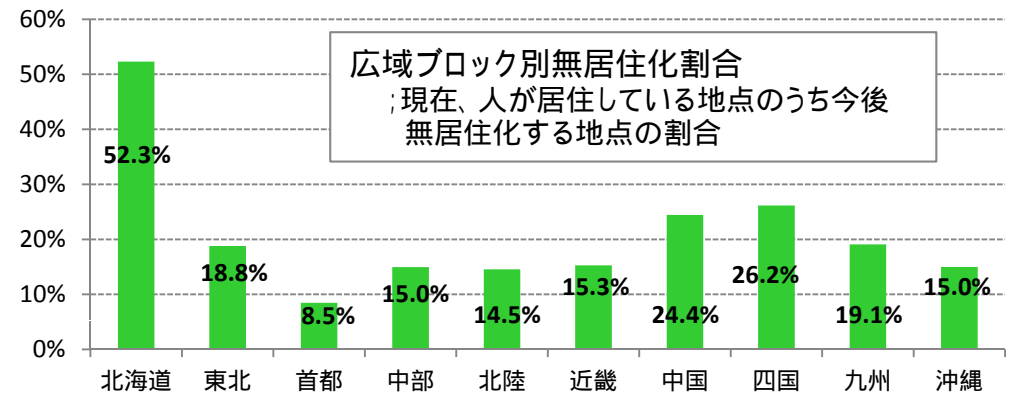
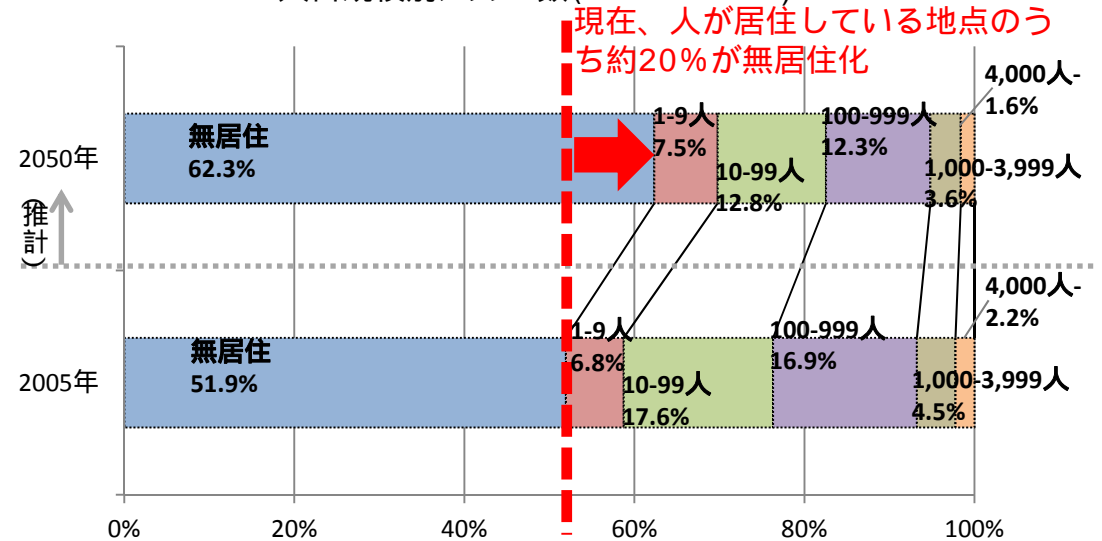
2. 人口の低密度化の進行(2)

居住・無居住の別 でみると、2050年までに、現在、人が居住している地域のうち約2割の地域が無居住化する。現在国土の約5割に人が居住しているが、それが4割にまで減少する。

2050年までに無居住化する地点



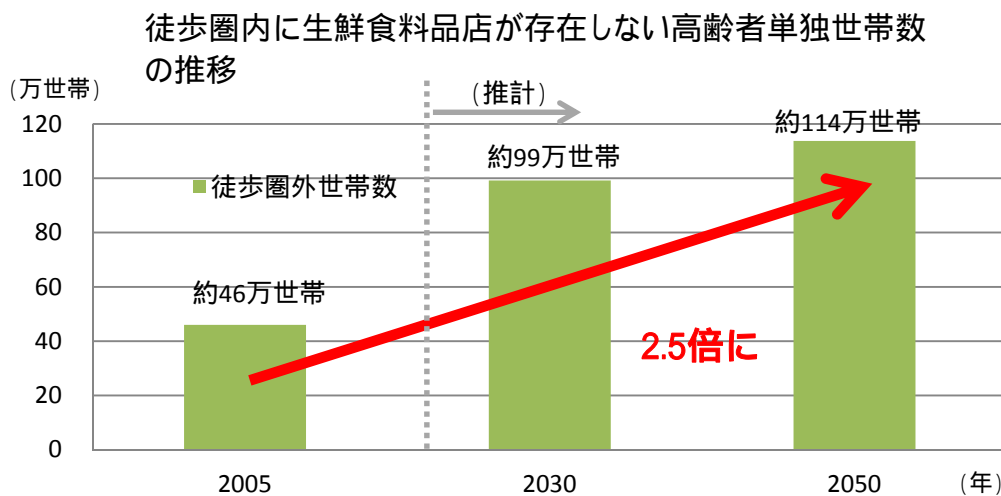
人口規模別メッシュ数(2005 2050)



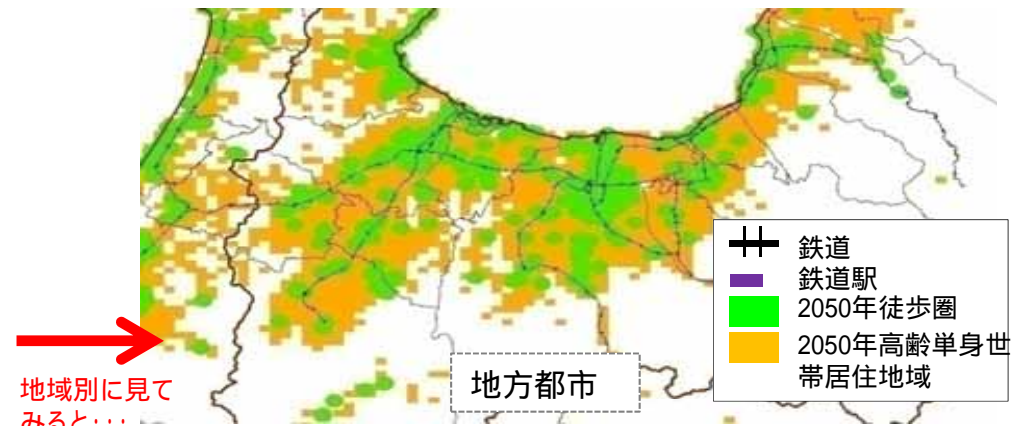
3. 人口減少と生活利便施設へのアクセシビリティ

地域人口が減少し、人口密度が低下していく過程では、生鮮食品店などの身近な生活利便施設が、徐々に撤退していく。その影響が大きい高齢者単身世帯でみると、徒歩圏内に生鮮食品店が存在しない世帯数は、現在の46万世帯から約2.5倍の114万世帯に増加する。

徒歩圏内に生鮮食品店が存在しない世帯の分布状況は、例えば地方都市と過疎地域で異なる。



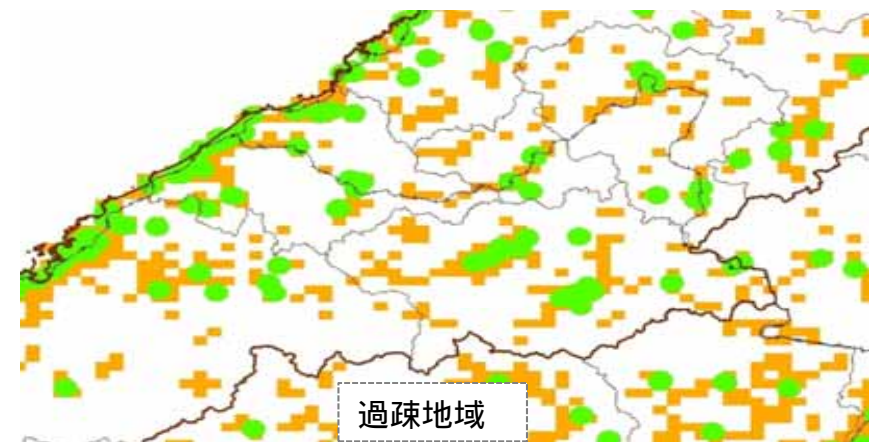
生鮮食品店1km圏域(徒歩20分)の外に居住する高齢者単身世帯の分布状況の例 (下図オレンジ色の地点)



(注)

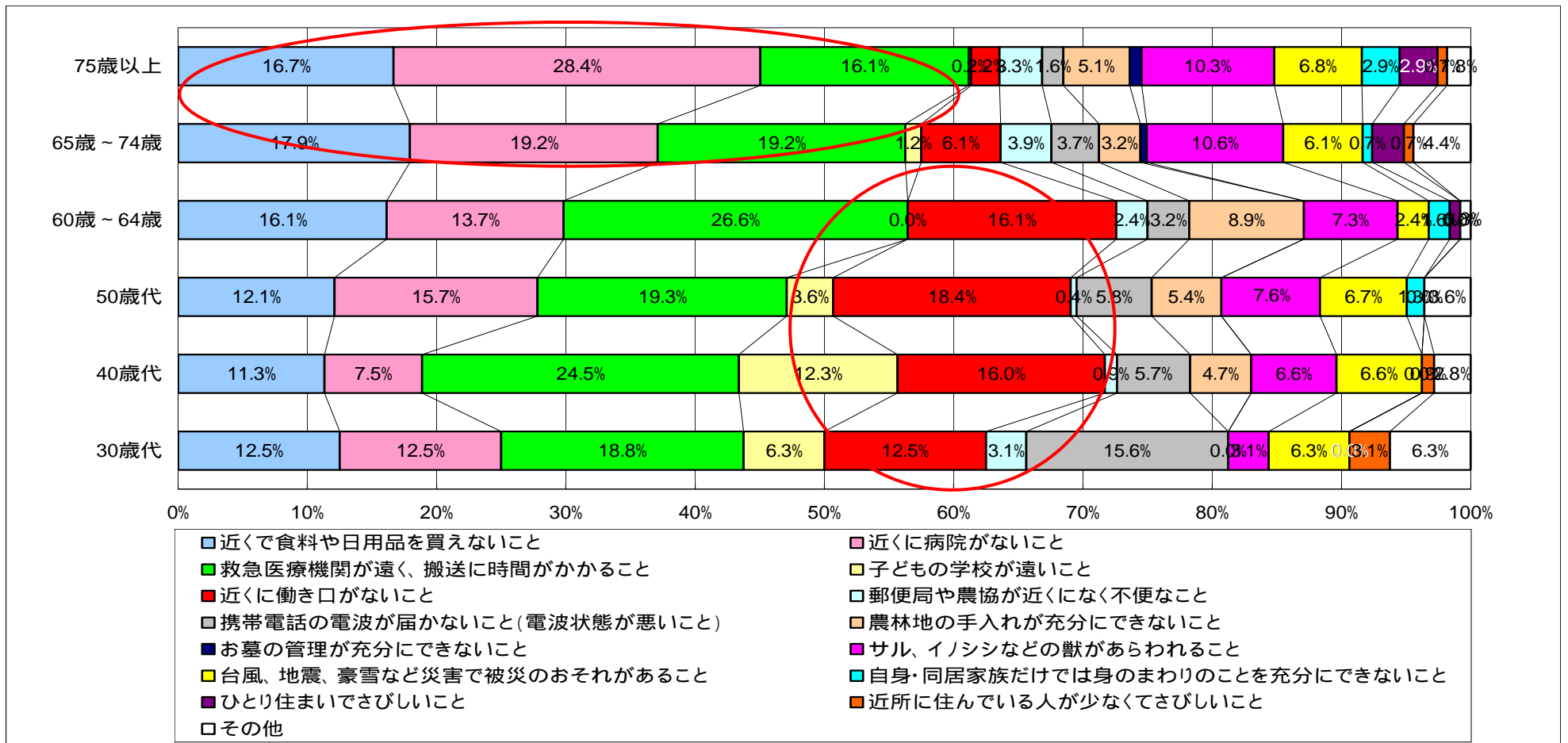
- ・「生鮮食品店」は、NTTタウン情報誌より、スーパーストアと食品店を抽出
- ・「生鮮食品店アクセス圏の適正距離」を、島根県中山間地域研究センター「住民側から見た生活サービス満足度調査」を参考に、例えば「徒歩圏」を、徒歩20分(1km)と設定。同適正距離の外に居住していることを「アクセスが不便」と定義
- ・「徒歩速度」は、海道正信「コンパクトシティ」等で利用されている4km/時を利用。ただし、アクセス圏を直線距離で定義していることから、腰塚武志・小林純一「道路距離と直線距離」における道路距離と直線距離の関係性から移動速度を25%割り引き、徒歩50m/分(3km//時)と設定

(出典) 総務省「国勢調査報告」、国土交通省国土計画局推計値(メッシュ別将来世帯数)をもとに、同局作成



4. 高齢化により生じる日常生活上の課題

世帯主が高齢になるほど、「近くに病院がないこと」、「近くで食料や日用品を買えないこと」、「救急医療機関が遠く、搬送に時間がかかること」を最も困っていることとして多く挙げている。世帯主が30～64歳の世帯では、他の世帯に比べて「近くに働き口がないこと」を挙げる世帯主が多い。

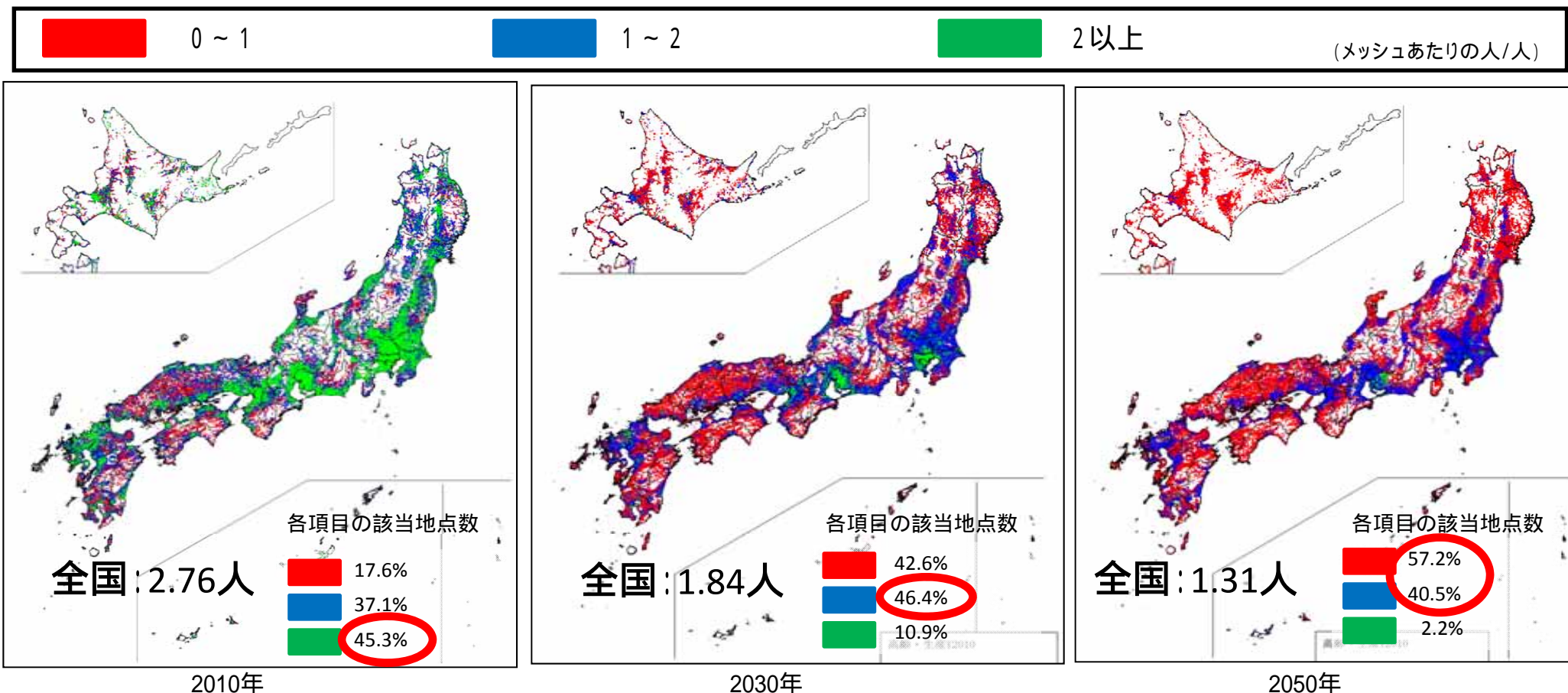


資料:「人口減少・高齢化の進んだ集落等を対象とした「日常生活に関するアンケート調査」の集計結果」(H20.12 国土交通省)

5. 地域の相互扶助力の低下

老年従属指数の逆数は 65歳以上の高齢者1人あたりの生産年齢人口 であり、いわば地域ごとの扶助力を見る目安となるが、現在3人弱のところ、2050年までには、ほとんどの地点において2人を下回り、地域内の相互扶助力が低下していくことが懸念される。

高齢者(65歳以上)1人あたりの生産年齢(15~64歳)人口(老年従属指数の逆数)の変化

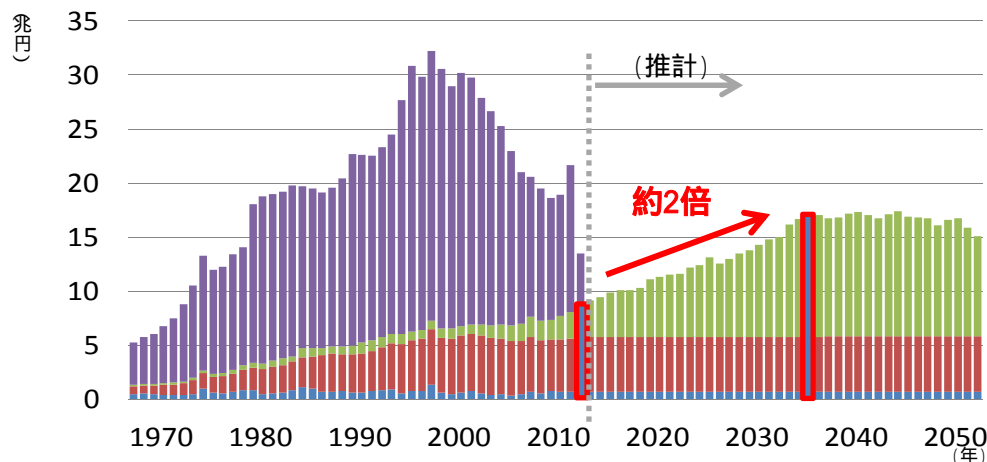


(出典) 総務省「国勢調査報告」、国土交通省国土計画局推計値 (メッシュ別将来人口) をもとに、同局作成

6. 国土基盤ストックの維持・更新の見通し(1)

耐用年数を迎えた構造物を同一機能で更新すると仮定した場合、現在ある国土基盤ストックの維持管理・更新費は今後とも急増し、2030年頃には現在と比べ約2倍になると予測される。

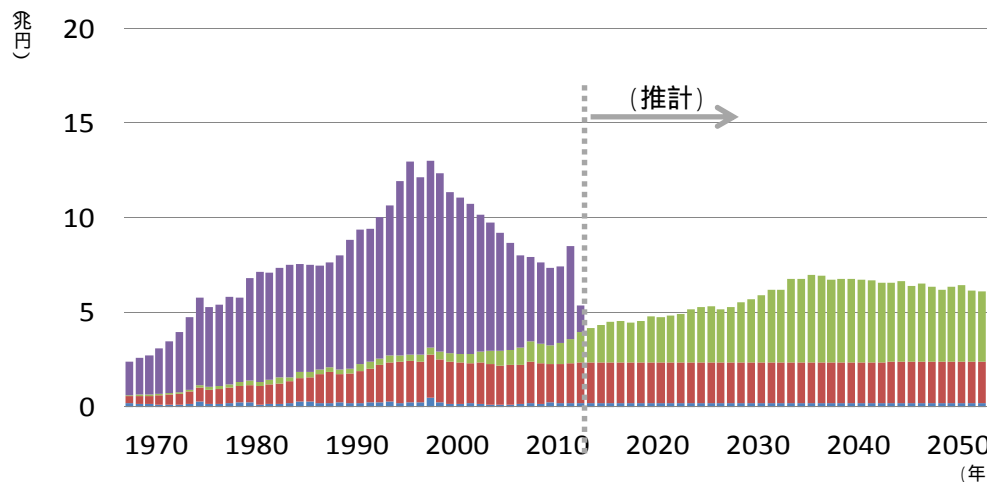
維持管理・更新費の将来見通し(全国)



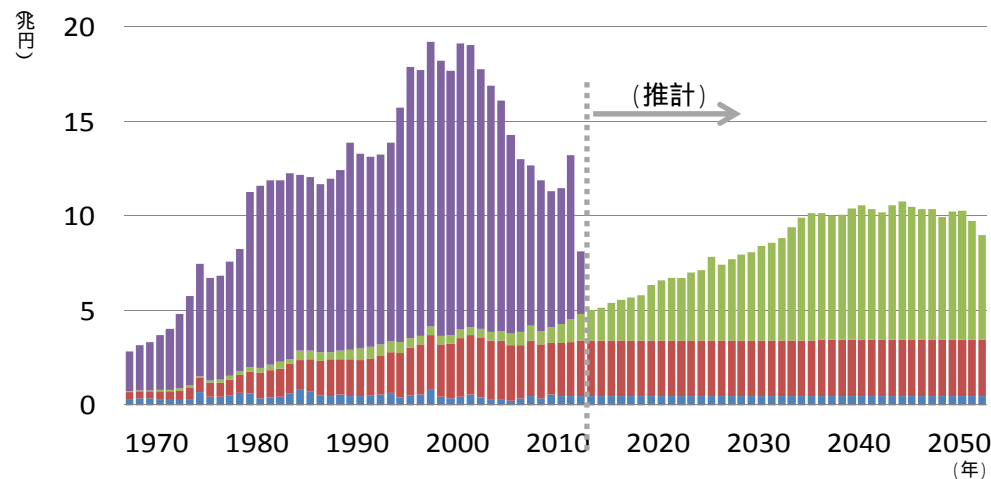
- 新設改良費
- 更新費
- 維持管理費
- 災害復旧費

(注1) 2011年以降の新設費を0と仮定
 (注2) 統計公表値がない2008～2010年の新設改良費については、当該3カ年の公共事業関係予算の推移を把握し、この伸び率を分野ごとの実績に乗じることで、各年度の投資総額のみなし実績値とした。
 (注3) 推計対象としたストックは15分野(道路、港湾、空港、公共賃貸住宅、下水道、都市公園、治水、海岸、上水道、廃棄物処理、文教施設、治山、農林漁業、工業用水道、地下鉄(公的主体))

三大都市圏



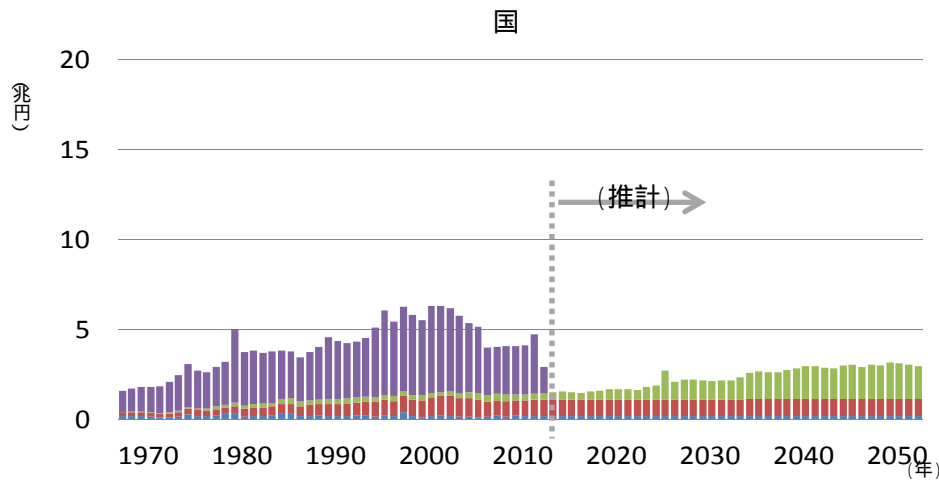
地方圏



資料: 国土審議会長期展望委員会中間とりまとめ(H23.2)

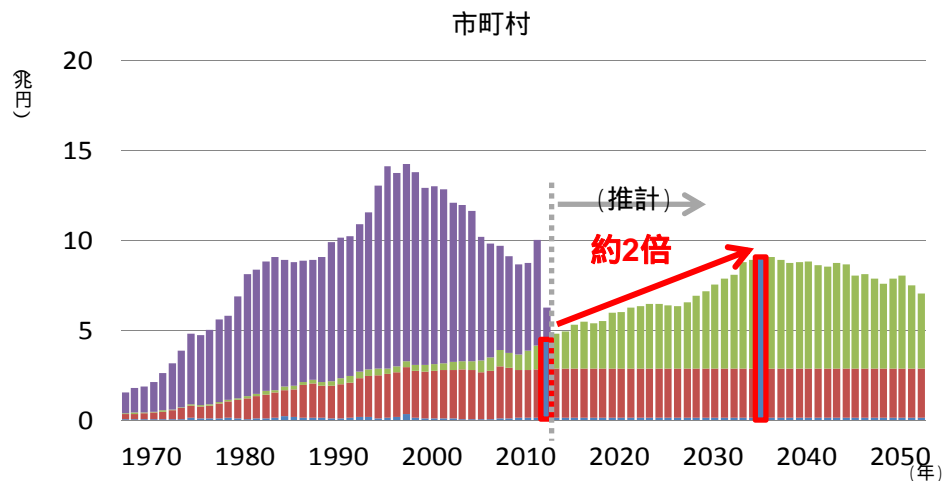
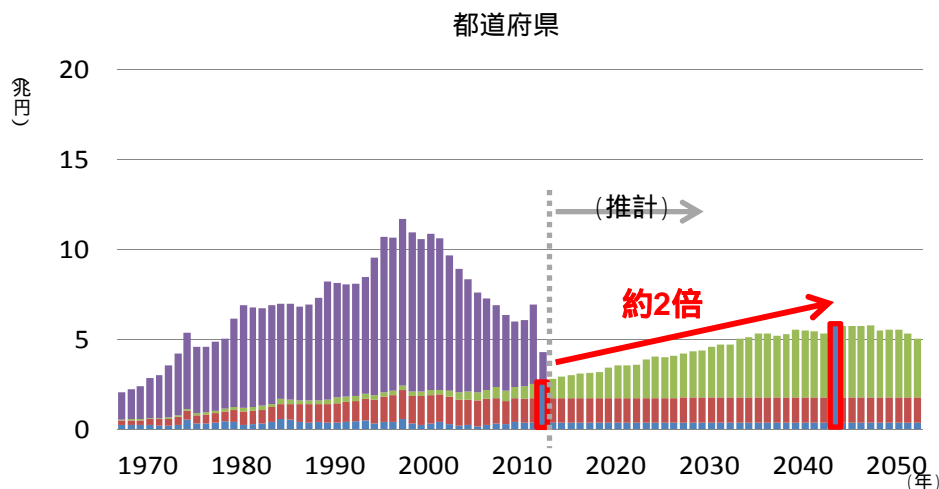
6. 国土基盤ストックの維持・更新の見通し(2)

国・都道府県・市町村の事業主体別で比較すると、特に市町村事業の維持管理・更新費の増加が大きい。現在とピーク時を比較すると都道府県、市町村ともに維持管理・更新費は現在の約2倍となると予測される。



- 新設改良費
- 更新費
- 維持管理費
- 災害復旧費

(注1) 2011年以降の新設費を0と仮定
 (注2) 統計公表値がない2008～2010年の新設改良費については、当該3カ年の公共事業関係予算の推移を把握し、この伸び率を分野ごとの実績に乗じることで、各年度の投資総額のみなし実績値とした。
 (注3) 推計対象としたストックは15分野(道路、港湾、空港、公共賃貸住宅、下水道、都市公園、治水、海岸、上水道、廃棄物処理、文教施設、治山、農林漁業、工業用水道、地下鉄(公的主体))

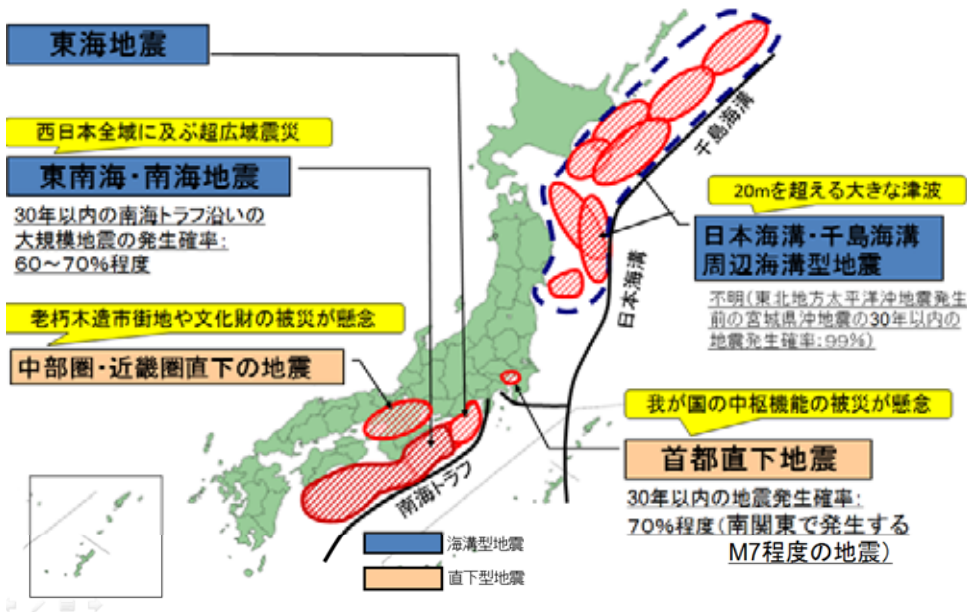


資料: 国土審議会長期展望委員会中間とりまとめ (H23.2)

7. 巨大地震による被害想定

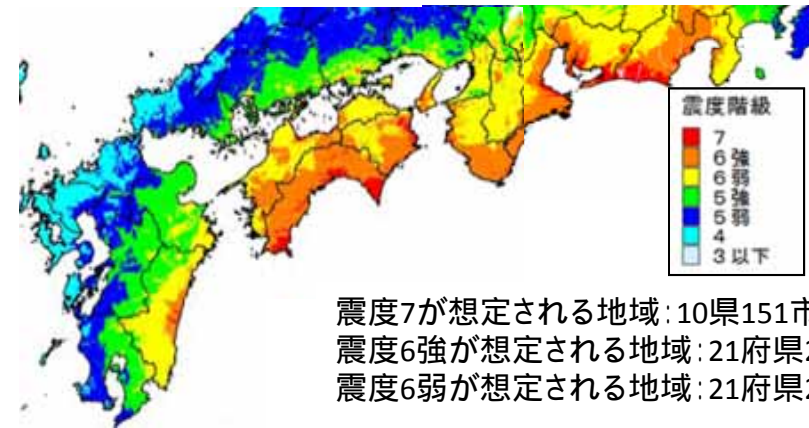
東日本大震災を踏まえて大地震の被害想定の見直しが順次進められ、被害想定が大幅に拡大修正されている。

中央防災会議で検討対象としている大規模地震



南海トラフ巨大地震の被害想定

南海トラフ巨大地震で想定される最大クラスの震度分布



震度7が想定される地域: 10県151市町村
震度6強が想定される地域: 21府県239市町村
震度6弱が想定される地域: 21府県292市町村

南海トラフ巨大地震で想定される被害

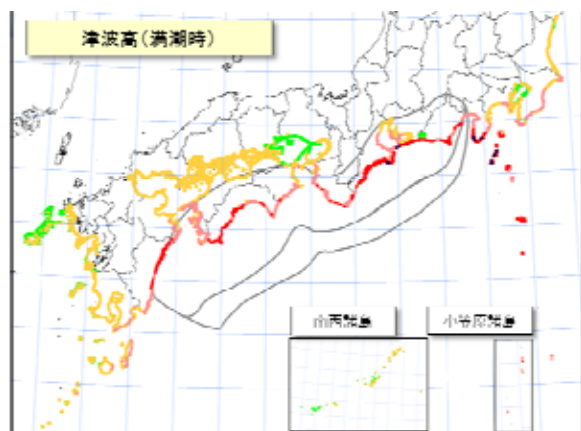
全壊・焼失棟数	約240万棟	
死者数	約32万人	
経済的な被害	約220兆円	
施設等の被害	ライフライン(上水道)	約3,440万人が断水
	ライフライン(下水道)	約3,210万人が利用困難
	ライフライン(電力)	約2,710万軒が停電
	ライフライン(通信)	固定電話は約930万回線が通話不能
	交通施設(道路)	約4万1千箇所施設被害が発生
	交通施設(鉄道)	約1万9千箇所施設被害が発生
	交通施設(港湾)	約5千箇所係留施設被害が発生
	交通施設(空港)	中部国際、関西国際、高知、大分、宮崎空港で津波浸水が発生
生活への影響	避難者	約950万人
	帰宅困難者	約1,060万人

(数字は被害等が最大となるケースのもの)

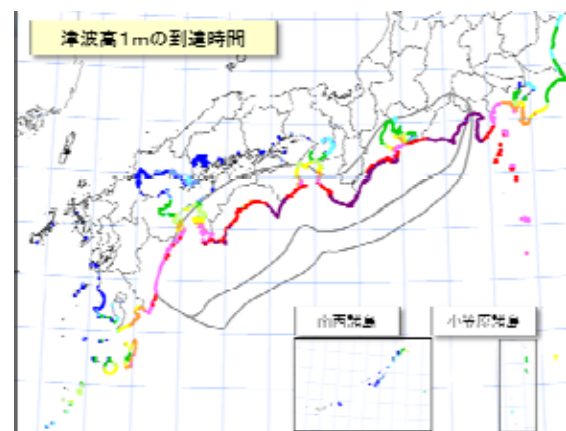
8. 南海トラフ巨大地震による津波被害想定

南海トラフ巨大地震が発生すると、長大な海岸線を有する半島地域には非常に高い津波が襲来し、甚大な被害が発生することが予測されている。

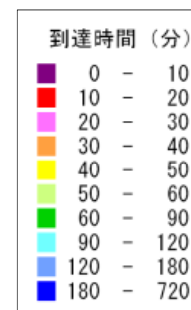
南海トラフ巨大地震により生じる津波の津波高と到達時間



[ケース 「駿河湾～紀伊半島沖」に「大すべり域+超大すべり」域を設定]



[ケース 「駿河湾～紀伊半島沖」に「大すべり域+超大すべり」域を設定]



資料: 「南海トラフ巨大地震被害想定(第一次報告)」(平成24年8月29日公表、内閣府)

南海トラフ巨大地震により生じる津波によって発生する被害想定(人的被害)

	津波による死者数(県全域、人)	津波による死者数(半島地域、人)
静岡県	95,000	31,100
三重県	6,106	5,891
和歌山県	1,295	1,217
大分県	18,984	886
宮崎県	31,000	2,000

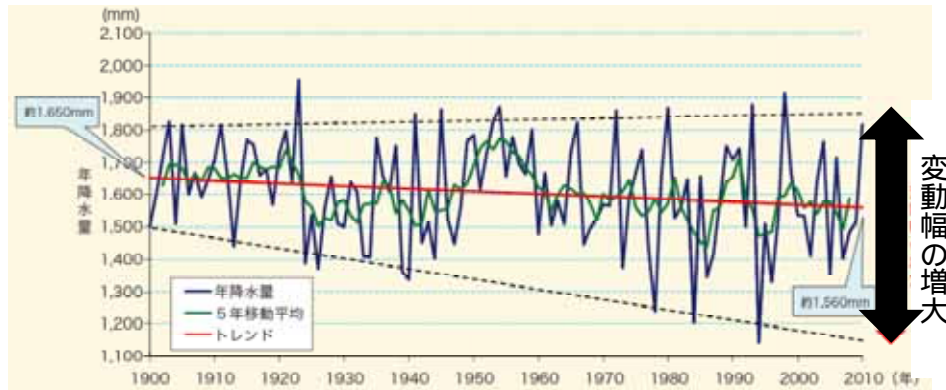
資料: 「静岡県第4次地震被害想定(第一次報告)」(静岡県) 平成25年6月、「三重県地域防災計画被害想定調査」(三重県) 平成18年3月、「和歌山県地震被害想定調査報告書(和歌山県)」平成18年3月、「大分県地震津波被害想定調査報告書について」(大分県) 平成25年3月、「県における南海トラフ巨大地震等に伴う被害想定について」(宮崎県) 平成25年11月

9. 喫緊の課題である風水害への対応

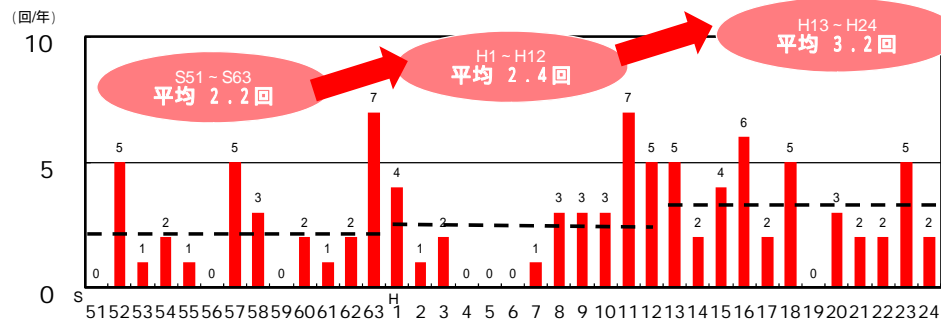
気候変動により、短時間強雨が増加する傾向にある。毎年各地で大きな風水害被害がもたらされており、これらへの対応は喫緊の課題である。

近年の降水量の傾向

降水量の経年変化(1900年～2010年)



1時間降水量100mm以上の年間発生回数(1000地点あたり)



- ・1時間降水量の年間発生回数
- ・全国約1,300地点のアメダスより集計

過去5年の風水害を要因とする激甚災害の指定状況 (特定地域に係る激甚災害を除く)

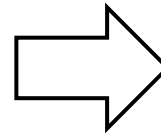
年度	災害名	主な被災地
平成21年度	梅雨前線(7月中国・九州北部豪雨)	山口県・福岡県・佐賀県
	台風第9号	兵庫県
	台風第18号	新潟県・三重県・大阪府・奈良県
平成22年度	梅雨前線	岐阜県・広島県・佐賀県
	台風第9号	神奈川県・静岡県
	豪雨	鹿児島県
平成23年度	台風6号	三重県・和歌山県・高知県
	平成23年7月新潟・福島豪雨	新潟県・福島県
	台風12号	三重県・奈良県・和歌山県
平成24年度	台風15号	福島県・岐阜県・兵庫県
	梅雨前線・台風4号	福岡県・熊本県・大分県
平成25年度	梅雨前線等・台風4号・台風7号	岩手県・山形県・島根県・山口県
	豪雨	島根県
	台風第18号	福井県・滋賀県・京都府
	台風第26号	東京都

資料: 内閣府資料を基に国土交通省国土政策局作成

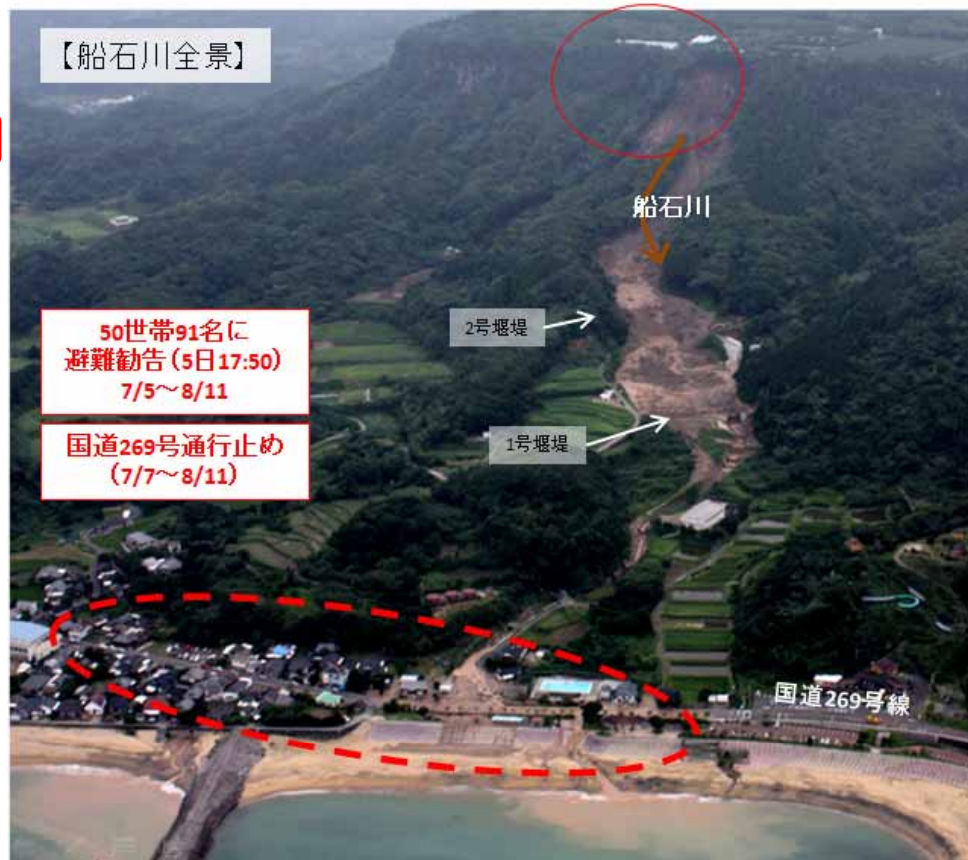
10. 気象災害と半島地域の交通 (1)

平成22年7月、鹿児島県南大隅町で発生した土石流災害により、大隅半島の沿岸部にある国道269号線(半島循環道路)に約1ヶ月にわたり通行止めが発生。住民の日常生活や地域産業に大きな影響が及んだ。

鹿児島県南大隅町では、平成22年7月4日～8日に、7回の土石流が発生。
 * 南大隅町が下流の住民50世帯91人に避難勧告(7/5～8/11)。
 * 国道269号線が全面通行止め(7/7～8/11)
 [7/28～昼間のみ通行を再開、8/11～夜間通行を再開]



国道269号線全面通行止めの間、迂回路を利用する必要が生じ、鹿児島市から基幹産業である畜産業で使用する飼料を輸送する際に、通常時よりコストや所要時間が増加した。
 通行止め区間以南の地域における観光業に大きな影響が生じた。



斜面上流の状況 (7月7日)



10. 気象災害と半島地域の交通 (2)

平成24年2月1日から2日にかけての暴風雪により、陸奥湾沿岸を通る国道279号(半島循環道路)において、大雪と暴風による吹きだまりが発生し、大型トラックなどが立ち往生した。これにより、交通障害が多数発生し、自動車約400台を巻き込んだ交通渋滞となり、道路網は麻痺した。

2月1日～2日にかけての暴風雪による国道279号雪害状況

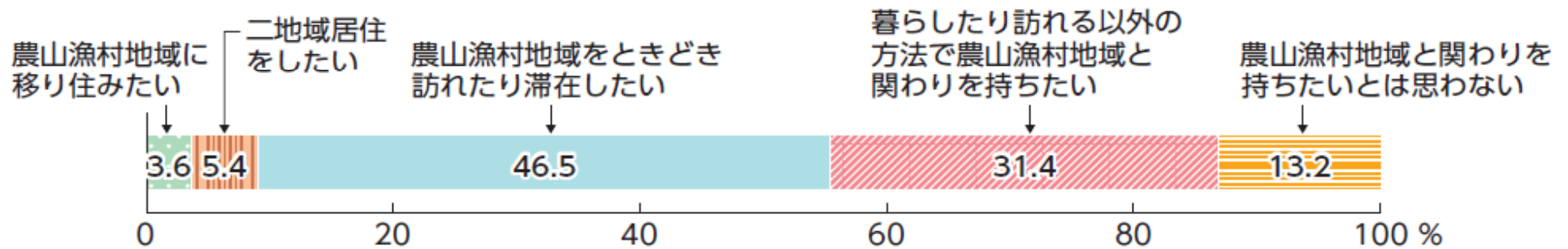


資料：青森県下北地域県民局作成

1.1. 農山漁村等の地方圏への関心の高まり(1)

8割以上の都市住民が、今後、農山漁村地域と何らかの関わりを持ちたいと思っている。

今後、農山漁村地域とどのような関わりを持ちたいと思うか



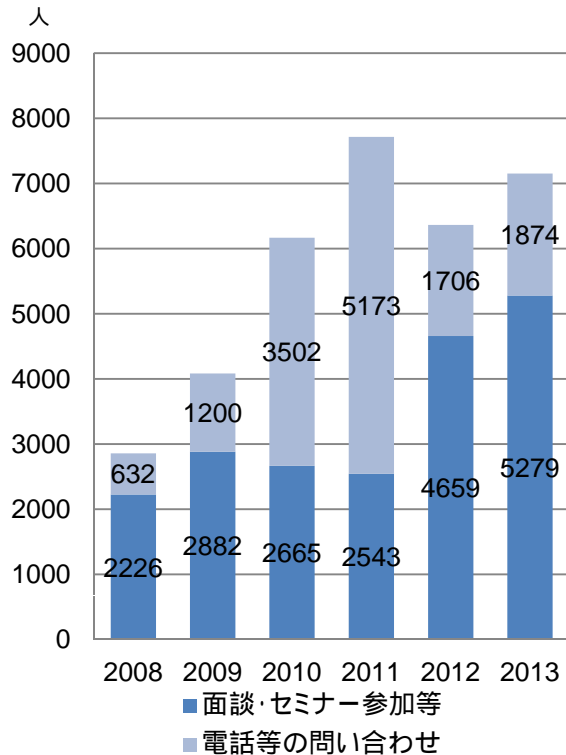
資料：国土交通省「農山漁村地域に関する都市住民アンケート調査」(平成25(2013)年2月公表)

注：都市住民を対象として実施したインターネット調査(回答総数3,320人)。

1.1. 農山漁村等の地方圏への関心の高まり(2)

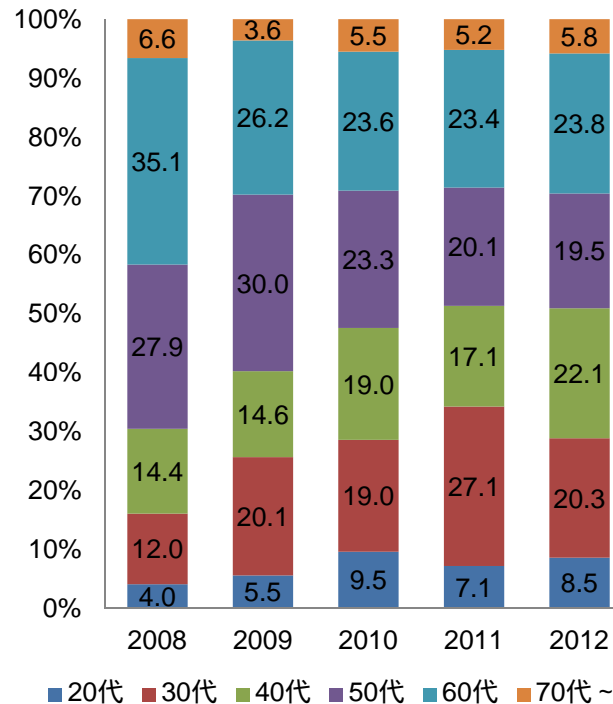
近年、地方圏への移住に興味を持つ都市住民が増加する傾向にある。
また、地域おこし協力隊等の制度を活用して、地方圏に移住する若者も増加している。

NPO法人ふるさと回帰支援センターへの相談者数



資料：NPO法人ふるさと回帰支援センター
注：2013年度分は、2013年4月～12月までの集計。

NPO法人ふるさと回帰支援センターへの相談者の年代別構成比



資料：NPO法人ふるさと回帰支援センター

地域おこし協力隊の取組状況

	隊員数	受入自治体数
平成21年度	89	31
平成22年度	257	90
平成23年度	413	147
平成24年度	617	207
平成25年度	978	318

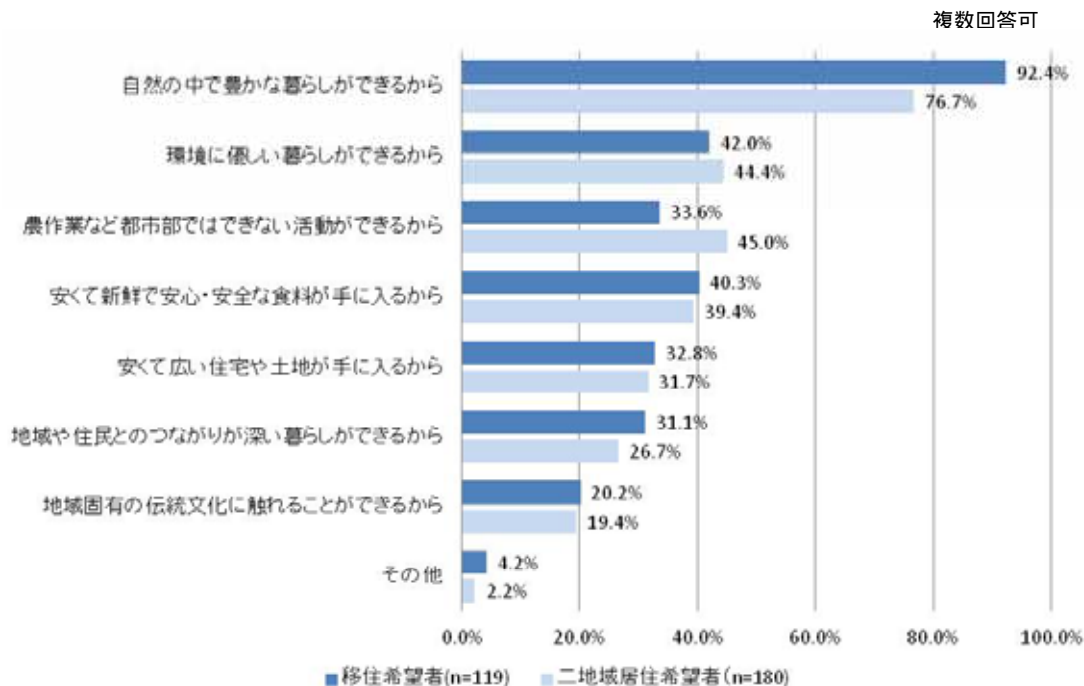
資料：総務省調べ

1.1. 農山漁村等の地方圏への関心の高まり(3)

農山漁村に移住意向がある都市住民は、農山漁村地域で暮らしたいと思う理由として、自然の中で豊かな暮らしができる、環境に優しい暮らしができることなどを挙げている。

都市圏と比べ地方圏の住民は、住んでいる地域への愛着を感じる要素として、自然環境の豊かさや独自の文化・風習を上げる者の割合が多い。

農山漁村地域で暮らしたいと思う理由

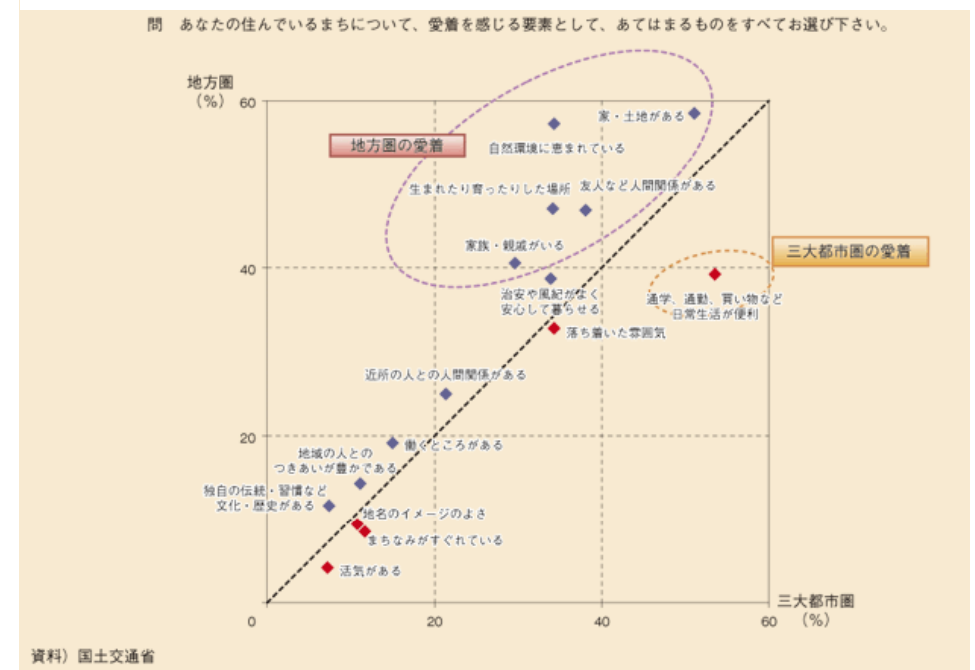


資料: 農山漁村地域に関する都市住民アンケート(インターネット調査)(国土交通省国土政策局、平成25年2月)

注1: 都市住民を対象として実施したアンケート調査(回答総数3,320人)

注2: アンケート調査の回答者のうち、「今後、農山漁村地域とどのような関わりを持ちたいか」との質問(本資料14ページ)に対して、「農山漁村地域に移り住みたい」、「二地域居住したい」と回答した者に対して質問し、回答を集計したものである。

住んでいる地域への愛着の度合いとその要因



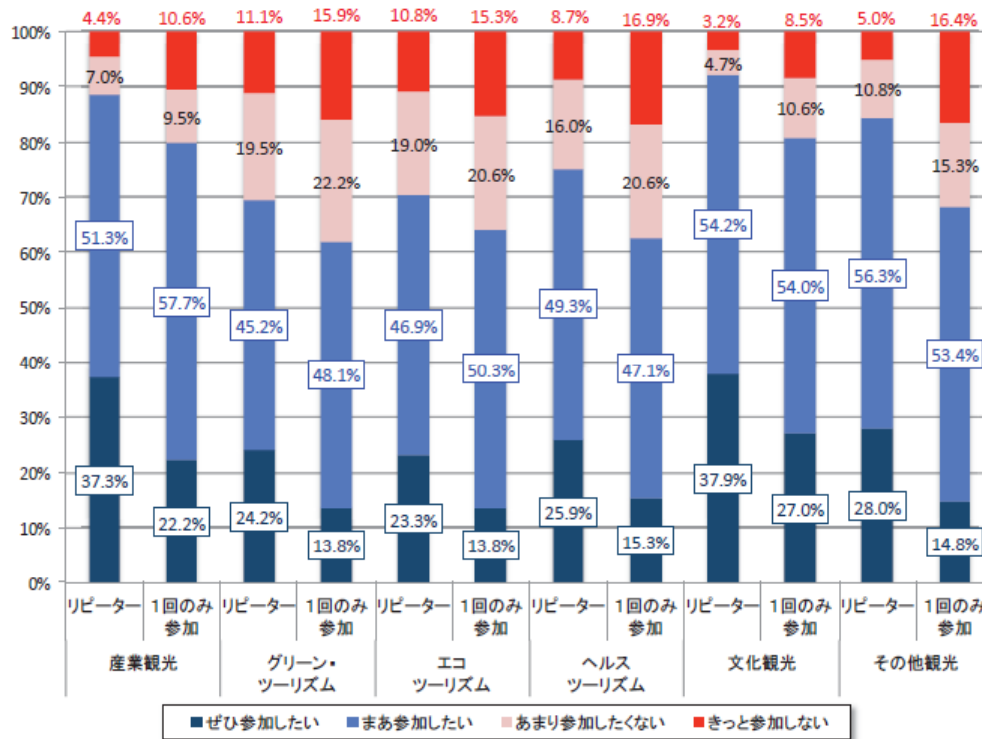
資料: 平成21年度 国土交通白書 (国土交通省)

12. 観光をめぐる状況

観光庁の調査によると、グリーン・ツーリズム等の着地型観光に参加した者は、今後も同様の体験をしてみたいと回答する者の割合が高い。

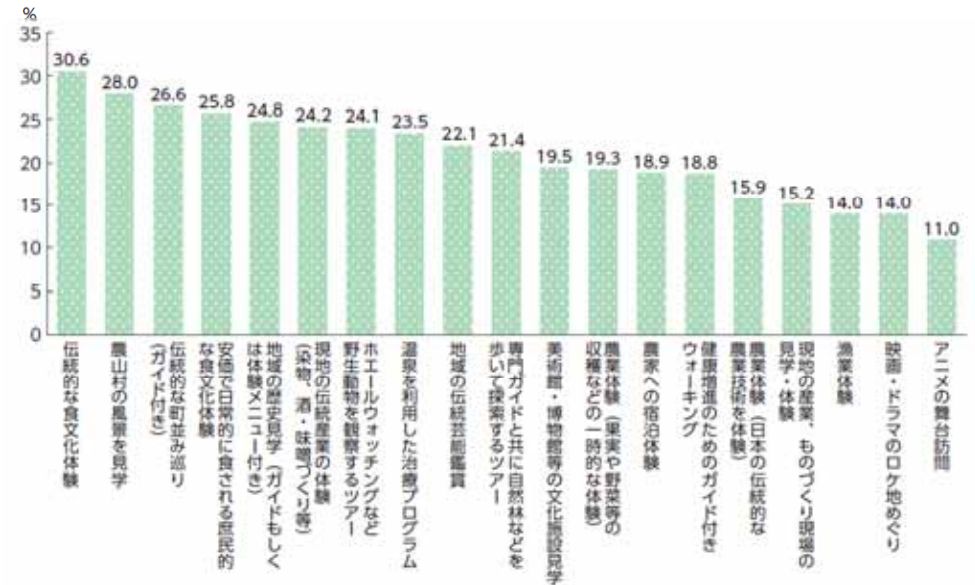
在日・訪日外国人が日本国内の旅行で興味のある体験・ツアーとしては、伝統的な日本の食文化や農山村の風景を体験するなど地方部で多く提供されているコンテンツの割合が高い。

着地型観光に参加した者が持つ今後の参加動向



資料：観光庁「着地型旅行市場現状調査報告」(平成22年2月公表)

在日・訪日外国人が日本国内の旅行で興味がある体験・ツアー

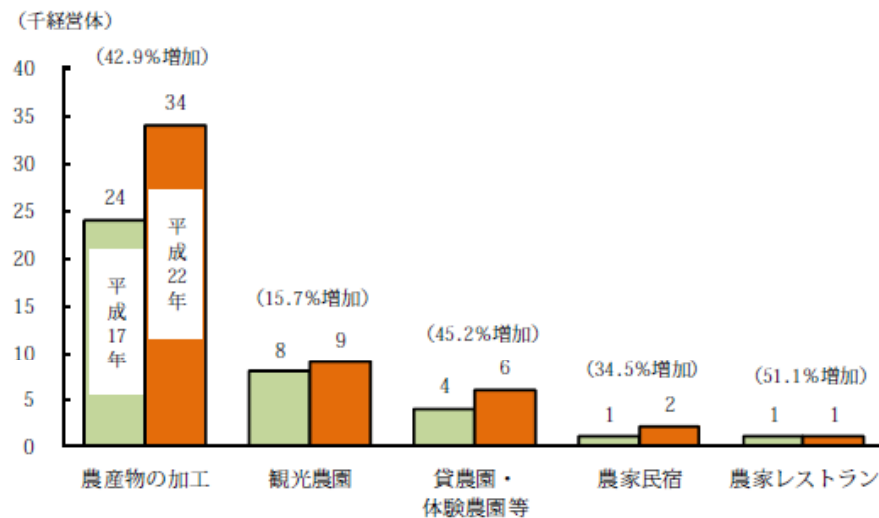


資料：観光庁「外国人が楽しめるニューツーリズムを目指して」(平成24(2012)年3月公表)
 注：1) ニューツーリズムを外国人向けに旅行的に造成・催行するCS(顧客満足度)調査ツアーに参加した565人に対する調査。
 2) 回答があったもののうち10%以上を占めた項目を記載。

13. 農業経営体の農業生産関連事業への取組状況

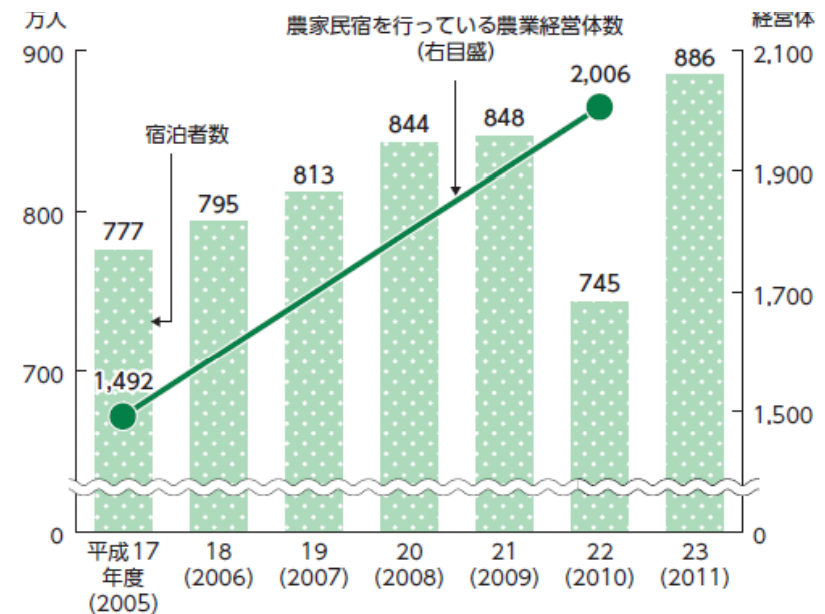
平成17年から平成22年までの5年間で、農作物の加工や農家レストランなどに取り組み農業経営体数は増加する傾向にある。また、グリーンツーリズム施設に宿泊する宿泊者数や農家民宿を行っている農業経営体数も増加傾向にある。

農業経営体の農業生産関連事業への取組状況



資料：農林水産省「農林業センサス」

グリーン・ツーリズム施設への宿泊者数及び農家民宿を行っている農業経営体数の推移



資料：農林水産省「農林業センサス」、農林水産省調べ

注：1) 平成22 (2010) 年度の宿泊者数は被災3県 (岩手県、宮城県、福島県) を除いた数値。

2) 農家民宿を行っている農業経営体数は、各年2月1日現在。